

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 5/1 No.2153

URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等: 安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会: 日本証券業協会

リクルートホールディングス 6098

◇国内の人材派遣大手

ユニ・チャーム 8113

◇日用品メーカー大手

東急リアル・エステート投資法人 8957

◇東急(株)をスポンサーとする首都圏特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

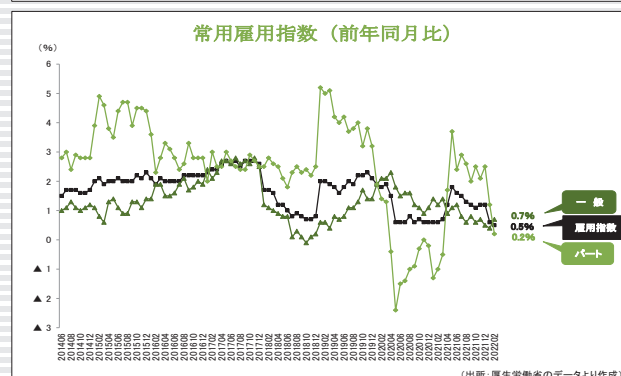
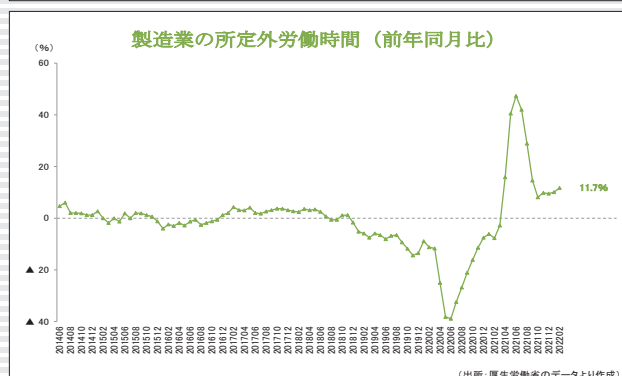
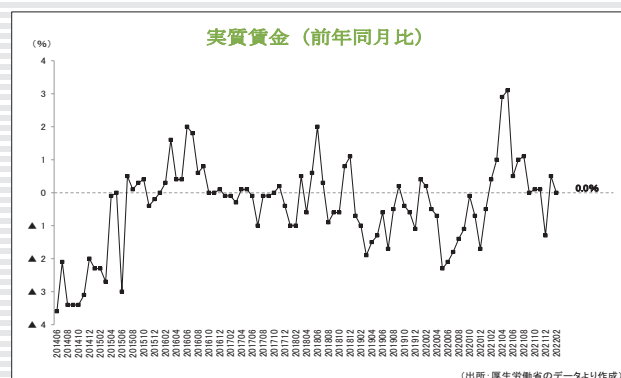
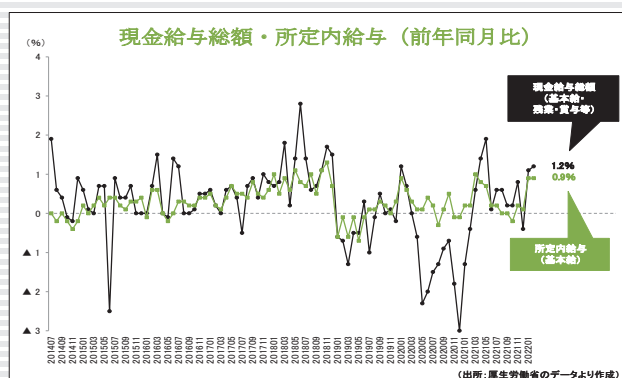
2022年2月の現金給与総額、2ヶ月連続プラス

厚生労働省が発表した2022年2月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比1.2%増の26万9142円となり、2ヶ月連続で増加した。前年同月是一部地域で新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が発令されており、その反動が出たとみられる。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比0.9%増と4ヶ月連続で増加した。残業代などを示す所定外給与は同5.8%増と伸びが目立った。

また、現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は横ばいで、消費者物価指数の増加が影響した。

製造業の所定外労働時間は、前年同月比11.7%増。常用雇用指数(継続して雇われている労働者の数を指数化したもの)は前年同月比0.5%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同0.7%増、パートタイム労働者は同0.2%増だった。



焦

点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2022年4月21日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
9101	日本郵船	11.67	24.78	1.30	17,090	3月
9104	商船三井	10.47	17.41	1.12	11,881	3月
2914	日本たばこ産業	6.42	12.70	1.58	44,457	12月
9434	ソフトバンク	5.77	32.49	4.56	71,685	3月
1808	長谷工コーポレーション	4.98	12.30	1.05	4,243	3月
8473	SBIホールディングス	4.85	14.43	0.79	7,177	3月
8628	松井証券	4.79	13.10	2.85	2,173	3月
8410	セブン銀行	4.53	11.39	1.21	2,877	3月
4544	H.U.グループホールディングス	4.47	15.09	1.26	1,696	3月
1861	熊谷組	4.45	11.50	0.74	1,239	3月
5105	TOYO TIRE	4.44	16.50	0.81	2,287	12月
3291	飯田グループホールディングス	4.32	10.10	0.68	6,246	3月
4042	東ソー	4.25	10.69	0.86	5,868	3月
4928	ノエビアホールディングス	4.20	12.60	3.76	1,713	9月
5201	AGC	4.14	10.20	0.86	11,383	12月
7272	ヤマハ発動機	4.13	19.80	1.13	9,736	12月
1878	大東建託	4.11	21.22	2.43	8,663	3月
1719	安藤・間	4.10	12.12	1.13	1,625	3月
1928	積水ハウス	4.07	11.00	1.06	15,625	1月
5857	アサヒホールディングス	4.04	26.28	1.77	1,817	3月
9509	北海道電力	4.02	13.20	0.39	1,076	3月
1925	大和ハウス工業	3.99	11.00	1.07	21,017	3月
8002	丸紅	3.97	12.39	1.27	25,378	3月
5101	横浜ゴム	3.96	13.92	0.57	2,993	12月
4521	科研製薬	3.87	10.20	1.28	1,787	3月
4183	三井化学	3.84	10.20	0.88	6,125	3月
4043	トクヤマ	3.79	13.40	0.59	1,226	3月
6183	ベルシステム24ホールディングス	3.78	16.00	1.88	1,115	2月
8424	芙蓉総合リース	3.75	10.89	0.66	2,162	3月
1911	住友林業	3.73	20.20	0.86	4,268	12月
1812	鹿島建設	3.73	13.64	0.85	7,834	3月
6960	フクダ電子	3.71	11.20	1.02	1,485	3月
3167	TOKAIホールディングス	3.70	12.70	1.63	1,214	3月
3003	ヒューリック	3.69	12.30	1.32	8,465	12月
9069	センコーグループホールディングス	3.68	11.00	0.98	1,370	3月
1801	大成建設	3.67	11.60	0.87	7,147	3月
9715	トランス・コスモス	3.62	10.74	1.43	1,514	3月
1893	五洋建設	3.62	14.00	1.15	1,826	3月
5108	ブリヂストン	3.62	16.50	1.29	34,186	12月
7956	ビジョン	3.61	12.54	3.46	2,569	12月
7729	東京精密	3.60	10.80	1.55	1,911	3月
8425	みずほリース	3.59	11.30	0.68	1,508	3月
7944	ローランド	3.54	35.60	4.37	1,251	12月
1959	九電工	3.53	11.32	0.91	2,058	3月
1802	大林組	3.50	11.30	0.70	6,621	3月

《リフィニティブ情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

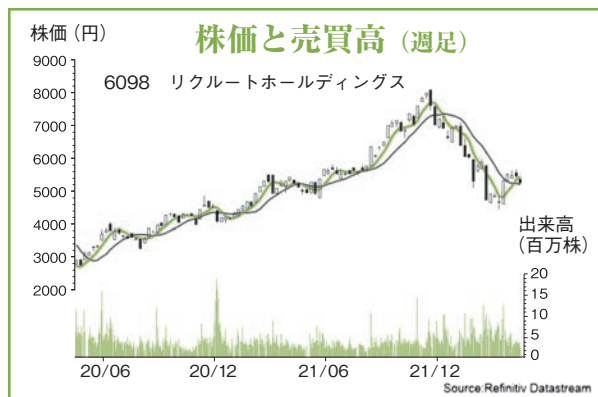
配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考 銘柄

リクルートホールディングス 6098



- 発行済株式数 1,695,960千株
- 株価(2022/4/20) 5,095円
- E P S 172.00円
- P E R (連) 29.6倍
- 高値(2022/1/5) 7,136円
- 安値(2022/3/9) 4,435円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/3	2,399,465	206,011	226,149	179,880	108.27	30.00
21/3	2,269,346	162,823	168,502	131,393	79.83	20.00
22/3予	2,700,000 ~ 2,800,000	350,000 ~ 380,000	350,000 ~ 380,000	258,500 ~ 278,500	172.00 ~ 184.00	21.00

◇国内の人材派遣大手

同社は国内の人材派遣業大手で、米求人大手のインディードや米求人サイトのグラスドアを傘下に持ち、世界60ヶ国以上でサービスを展開している。

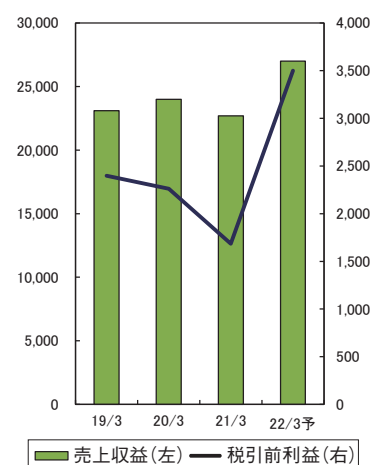
ビジネスモデルは、就職・進学・住宅・ヘアサロン・レストランなど、必要な情報を求める個人ユーザーと企業クライアントが出会う場を作り出し、多くの最適なマッチングを実現することにより双方の満足を追求することである。

事業体制はHRテクノロジーとメディア&ソリューション、人材派遣の3つで、HRテクノロジーでは、先進的なテクノロジーを活用し、オンライン求人プラットフォームの運営や、人材ビジネスに関するソリューションを提供。個人ユーザーの求職活動と中小企業を含む企業の採用活動をサポートしている。

メディア&ソリューションは販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成され、販促領域では、住宅(情報誌・情報サイト「SUUMO」)・結婚(情報誌・情報サイト「ゼクシィ」)・旅行(情報誌および検索・予約サイト「じゃらん」)・飲食・美容などの多様な分野において、オンラインプラットフォームの運営などを通じた広告ビジネスを展開。人材領域では、個人ユーザーの求職活動と企業クライアントの採用活動を支援するメディアの運営と、人材紹介サービスなどを展開している。

人材派遣事業は国内派遣領域および北米・欧州・豪州などの海外派遣領域で構成され、リクルートスタッフィングやスタッフサービス・ホールディングス等のグループ企業を通じて、事務職派遣、製造業務・軽作業の派遣ならびに各種専門職の派遣などの総合的な人材派遣サービス事業を世界各国で展開している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ユニ・チャーム 8113

● 発行済株式数 620,834千株
● 株価(2022/4/20) 4,448円
● P E R (連) 33.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	コア営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/12	727,475	114,744	95,849	52,344	87.60	32.00
21/12	782,723	122,482	121,977	72,745	121.78	36.00
22/12予	850,000	127,000	126,000	79,200	132.85	38.00

◇日用品メーカー大手

同社は日用品メーカー大手で、不織布・吸収体の加工・成形分野で培ってきた技術を活かして、生活に必要な不可欠なウェルネスケア（大人用おむつ・尿ケア専用品「ライフリー」、マスク「超快適」「超立体」等）、ペットケア（ペットフード、ペット用排泄シート等）、フェミニンケア（生理用品等）、ベビーケア（ベビー用紙おむつでは「ムーニー」・「マミーポコ」の2つのブランドを展開）、Kireiケア（パーソナル用・ベビー用のウェットティッシュと化粧用コットンを提供）の5事業を展開している。

世界の約80の国と地域で事業を展開しており、海外売上高比率62.9%（2021年12月期）、アジア売上高比率46.5%（同）を占める。展開エリア拡大においては、直接参入と技術供与の2つのビジネスモデルを使い分けている。アジアや中東、北アフリカ、南米など成長期にある地域では積極的に経営資源を投入し、自社生産と販売により事業展開。北米や欧州などの成熟化が進む地域では同社の技術をライセンス化し、供与することによって必要最小限の投資で安定的な収益を確保している。海外展開が成功している背景には、現地のニーズに合った商品開発を行い、より多くの小売店に商品を配荷するとともに、デジタル技術を活用した顧客視点に立った売り場づくりを小売店に提案。商品価値を最大限に消費者に伝えることで海外展開を成功させている。

中長期の財務目標では、2030年度の売上高目標を14000億円、2023年度の目標を売上高8880億円、コア営業利益率15.5%、ROE15%としている。

東急リアル・エステート投資法人 8957

● 発行済口数 977,600口
● 株価(2022/4/20) 184,000円
● P E R 26.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/1	11,641	7,481	7,072	7,071	7,233	3,950
22/7予	8,512	4,641	4,246	4,248	4,345	3,910
23/1予	6,610	2,974	2,583	2,582	2,641	3,200

◇東急（株）をスポンサーとする首都圏特化型REIT

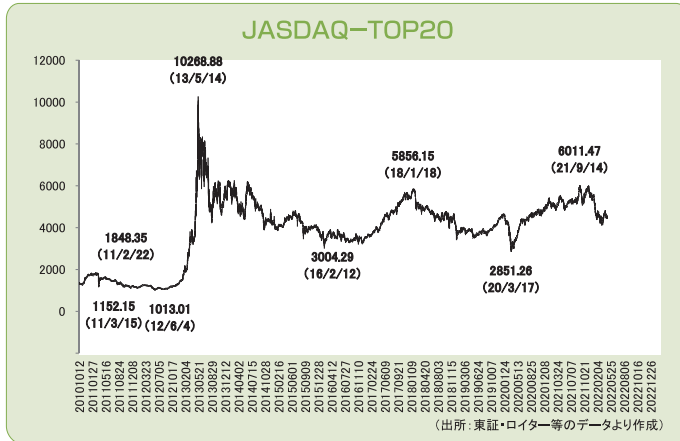
東急（株）をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京都心5区地域及び東急沿線地域を中心とした首都圏に限定し、オフィスと商業施設、住宅及びそのいずれかを含む複合施設を投資対象としている。2022年3月末現在の保有物件は31件、取得総額2,307億円。また、地域別では上記2地域が99.9%を占め、用途別ではオフィスが69.2%、商業施設が29.2%となっている。

2022年7月期および2023年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,910円、3,200円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米金融引き締めが始まったものの米景気は持続的に拡大するとの期待や、円安ドル高傾向で製造業の為替差益が増加するとの見込み、まん延防止等重点措置の全面解除による旅行や飲食等の需要の増加期待などを背景に、日経平均株価は上昇。投資家心理が向上し、JASDAQ-TOP20も底堅い展開となった。個別では、淡路工場(兵庫県淡路市)に新蒸留塔を増設、半導体製造でシリコンウエハーの洗浄液などに使われる溶剤の生産能力が約2倍程度の拡大見込みであると発表した東洋合成工業や、2022年8月期の連結営業利益が116億7200万円の黒字予想と発表したウエストホールディングス、2022年3月期の期末配当予想を従来の20円から25円に引き上げ、年間配当を45円とすると発表したメイコー、フィリピンで総合型リゾート施設「オカダ・マニラ」を運営するTRILEの2022年12月期第1四半期(速報値)の売上高合計が前年同期比20.6%増だったと発表したユニバーサルエンターテインメント、クルーズなどの銘柄が上昇。半面、部材不足や自動車減産の影響が懸念されたハーモニック・ドライブ・システムズや、2022年3月度の既存店売上高が前年同月比0.4%減と3ヶ月ぶりに前年同月を下回ったワークマン、2022年3月度の既存店売上高の前年同月比3.9%減と5ヶ月連続で前年を下回ったことを発表したセリア、ナカニシ、ベクターなどは下落した。

主な指数	3/17終値	4/20終値	騰落率
日経平均株価	26,652.89	27,217.85	2.1%
JASDAQ-TOP20	4,398.66	4,448.67	1.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/17終値	4/20終値	騰落率 %	概算時価総額 4/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	4,675	5,100	9.1%	2,347	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	712	760	6.7%	98	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	325	311	-4.3%	43	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,030	5,100	1.4%	6,780	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,192	1,144	-4.0%	100	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,721	2,572	-5.5%	1,950	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	438	441	0.7%	46	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,586	1,547	-2.5%	503	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	663	644	-2.9%	1,359	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,784	1,716	-3.8%	95	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	8,900	10,470	17.6%	852	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,180	3,490	-16.5%	3,361	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,514	2,571	2.3%	2,061	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	806	779	-3.3%	96	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,450	3,590	4.1%	962	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,536	2,484	-2.1%	1,108	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	807	827	2.5%	975	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,150	4,605	-10.6%	3,769	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,193	2,059	-6.1%	1,940	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,016	1,029	1.3%	374	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス(7177)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2022年4月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5026	東 G	トリプルアイズ	540,000	—	81,000	5/13-5/19	5/31

※東 P…「プライム市場」、東 S…「スタンダード市場」、東 G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6465	東 P・名 P	ホシザキ	2022/6/30	1 → 2
1852	東 P	浅沼組	2022/7/31	1 → 2

※東 P…「プライム市場」、東 S…「スタンダード市場」、東 G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）
名 P…「プレミア市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込)）が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

テキサス州株式ファンド

追加型投信／海外／株式

設定・運用:
カレラアセット
マネジメント株式会社



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場しているテキサス州において事業を展開する企業の株式、預託証券、株価に連動する効果をもつ有価証券、投資信託証券ならびに不動産投資信託証券等(以下「テキサス州株式」といいます。)に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコールに伴うリスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.2617%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。